

# カントリーリスク認知の現状

リスク工学グループ演習 1 班

飯田佳晃 岩倉邦明 栗原圭一郎 王文博

アドバイザー教員 掛谷英紀

## 1. 背景

2012 年に中国では反日デモ・暴動が多発し、日本でもテレビ、新聞等で大きく取り上げられた。その結果、多くの日系企業が巨額の経済損失を被った。例えば、湖南省にある日系スーパーの平和堂は、設備の破壊・休業などにより、合わせて約 18 億円の損失を出した。こうした企業の海外進出に伴うリスクをカントリーリスクと呼ぶ。一般的に、カントリーリスクとは国々の政治、経済、社会環境などの違いや変化に伴うリスクと定義される<sup>[4]</sup>。

カントリーリスクに関する情報は、実際に日本企業が損失を被った際には大々的に報道されるが、それが顕在化する前に報道されることはほとんどない。チャイナリスクが顕在化するまで、多くの経済系メディアが中国進出を後押ししていたように、カントリーリスクを軽視して海外進出を煽るような報道もしばしば見られる。そのため、カントリーリスクを十分把握しないまま海外進出し、結果として大きな経済的損失を出している日本企業も少なくないと考えられる。

その一方で、近年カントリーリスクが一部顕在化した後も、グローバル化はさらに進む傾向にある。実際、海外で通用するような人材を育成することは学校、企業などではもはや当たり前のように扱われている。実際、インターネット等の通信技術の発達に伴い、国境を越えたビジネス、研究、教育、人々の交流は日常的になっている。そのため、語学力に秀でたグローバル人材を育成することは学校、企業などにおいて最優先課題の一つと位置づけられている。しかしながら、カントリーリスクについて十分な情報提供や教育が行われないまま、単に海外との交流を増大させれば、今後グローバル人材として送り出された人々をカントリーリスクの餌食にすることになりかねない。

そこで、この研究では、企業の海外進出において、どのようなカントリーリスクが実際に存在すること、またさらにカントリーリスクの視点からグローバル人材育成に必要な要素を調査することを目的とする。

具体的には、まず、実際に企業が海外で損失を被った事例を調査するため、海外赴任経験のある社会人へ

のインタビューを行う。次に、インタビューで得られた論点をもとに、日本人学生と留学生を対象にカントリーリスクに関するアンケートを実施する。

## 2. 手法

本研究ではインタビューとアンケートを用いてカントリーリスクに関する調査を行った。

インタビューでは、カントリーリスクを扱う企業の経営者と海外駐在経験のある社会人に海外における企業のカントリーリスクについて聞き取り調査を行った。インタビューの実施概要を表 1 に示す。

次に、筑波大学学内において、日本人学生と留学生を対象としたアンケート調査を行った。アンケートの実施概要は表 2 に示す。

表 1 インタビューの実施概要

インタビュー対象	日時	場所
カントリーリスクを扱う企業の経営者	2013 年 7 月 1 日 18:00~19:00	筑波大学
海外駐在経験者	2013 年 8 月 31 日 18:00~19:00	南千住

表 2 アンケート実施概要

アンケート対象	実施期間	回答数	使用言語
日本人学生	2013 年 10 月 2 日	109	日本語版
留学生	~17 日	63	日本語版・英語版

## 3. 結果

### 3.1. インタビュー調査

2013 年 7 月 1 日、リスクコミュニケーションに関するコンサルティングを行っている会社代表の N 氏にインタビューを行った。インタビューでは、主に企業が海外進出する際に取るべき行動について聴取した。そ

ここで得られた情報を以下にまとめる。

- ・ 人材、サービス、進出戦略などのソフト面に時間・資金を惜しまず費やすことが重要である。また、外部のコンサルティング会社なども積極的に活用すべきである(現地の政治などの詳細な情報が手に入る)。
- ・ 基本的に海外では「だまされる方が悪い」という考え方が常識なので、だまされることに対する免疫をつける必要がある。
- ・ 日本人は信頼した人としが付き合わない傾向があるので、疑いながら人付き合いすることを心掛けるべきである。

次に、2013年8月31日、中国とドイツでの駐在経験を持つI氏にインタビューを行った。インタビューの内容は「主なカントリーリスク」、「被害・犯罪の実例」、「グローバルな人材について」の3つに大別される。

まず、主なカントリーリスク要因を表3に示す。カントリーリスクは、先進国よりも発展途上の新興国の方が高くなる傾向がある。アフリカ、中南米、ベトナムなど東南アジア諸国の一部や、中東の一部地域、旧ソ連諸国、東欧、北朝鮮などがこれにあたる。また、日本では最近、中国、韓国のリスクが特に注目を集めている。

次に、被害・犯罪の実例について、日常生活で遭遇し得るリスクとして、I氏およびその周辺で実際に起きた事件を以下に示す。

- ・ ドイツのハンブルクにて、国家公認の歓楽街で現地の人と一緒に、交番から100m程のところにある表通りに面した店を訪れた際、場所的に比較的安全と判断して入った店だったが、ビール2杯で20万円を請求された。
- ・ ロシアで警察からパスポートを見せろと言われ、見せると取り上げられ、「返して欲しければ金を払え。払わないと身分証不携帯で逮捕する。」と言われた。

最後に、グローバルな人材についてI氏は単純な語学力よりも、異文化を理解する能力や異文化に影響を及ぼす能力を有することが重要であるとの見解を述べた。

表3 主なカントリーリスク

経済	インフレ、デフレ、デフォルト、通貨危機、ソブリン格付け、債務履行能力、外貨準備金、為替政策、金利政策、国際収支、頻繁な税制変更、外資規制、国有化
政治	戦争、テロ、内乱、革命、政情不安、ストライキ、地政学的混乱、外交問題、政策、法律の変更、司法制度
その他	治安、気象、環境、自然災害、所得格差、民度、宗教、民族、文化、言論規制、芸能、スポーツ、食、IT化

### 3.2. アンケート結果

まず、就職後、海外赴任してみたい国・地域についての回答結果を図1に示す。図1の通り、日本人と留学生共に北米諸国を選んだ割合が50%、欧州諸国を選んだ割合が60%を超える結果となった。このことから日本人と留学生に関わらず、北米と欧州が希望赴任先として人気があることが分かる。また、日本人学生の20%近くが赴任したい国・地域がないと選択しているのに対し、留学生は誰一人として同選択肢を選択する人がいなかった。さらに、留学生では中国や韓国を選択する人が多かった。

次に赴任したくない国についての回答結果を図2に示す。図2に示す通り、日本人学生が赴任したくない国として韓国・中国を選択している割合が50%を超えている。それ以外の傾向はほとんど変わりがなかった。

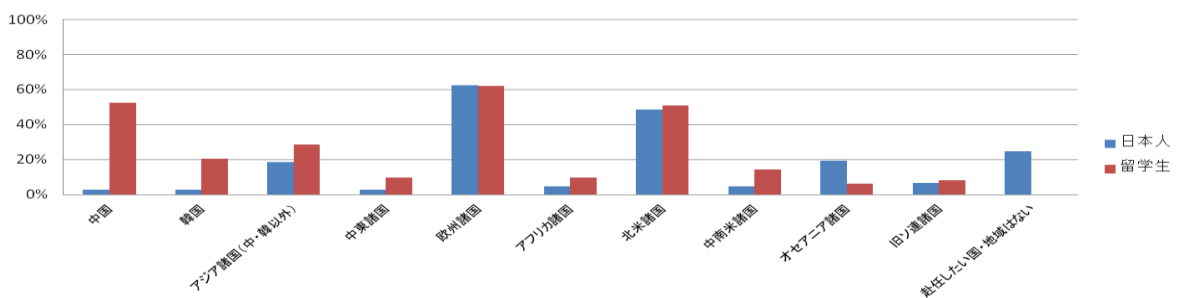


図1 海外赴任してみたい国・地域の回答割合 (複数選択可)

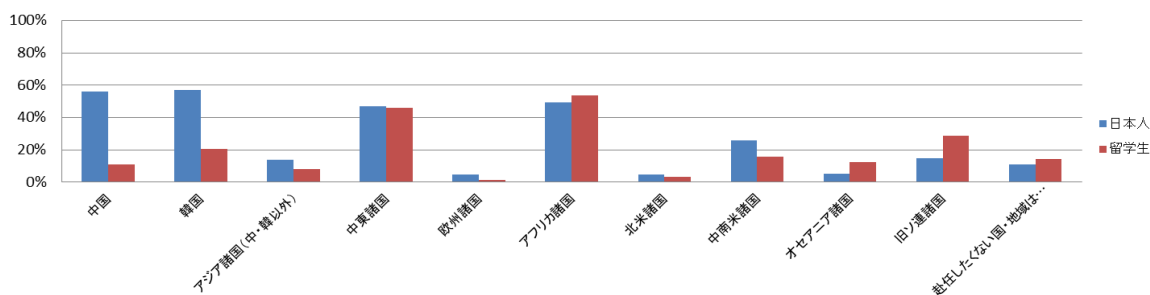


図2 海外赴任したくない国・地域の回答割合 (複数選択可)

信頼できる国際機関と信頼できない国際機関についての回答結果をそれぞれ図3, 4に示す。図3より、日本人学生が留学生よりもIOCとWTOを除くすべての国際機関に対して信頼できると思っている割合が大きいことが分かる。また、図4の通り、信頼できない国際機関についても回答傾向の違いが見られた。

図1~4における日本人と留学生の平均選択数をまとめたものを表4に示す。これらに有意差であるかを確かめるためにt検定を行つところ、赴任したい/したくない地域数について、それぞれ  $p=0.0045$ 、 $p=0.0165$  となり、日本人と留学生の間に有意差があることが確認された。

表4 図1~4における平均選択数

	日本人	留学生
赴任したい地域	1.97	2.62
赴任したくない地域	2.89	2.16
信頼できる国際機関	2.83	2.46
信頼できない国際機関	1.72	1.75

次に、最近世界で起きた6つのニュース<sup>[2]-[7]</sup>(A: デトロイト破綻, B: アルジェリア人質事件, C: スペイン列車事故, D: 韓国での三菱重工裁判, E: ヤマダ電機中国撤退, F: スウェーデン移民暴動)に関して正しい知識を有しているかを問うた結果を図5, 6に示す。図の通り日本人と留学生ともにE, Fの正答率が低いことが分かる。

また、問3においてそれぞれのニュースの情報源別に得られた正答数と誤答数をまとめたものを以下に表5に示す。

表5 情報源別ニュース正答数

	日本人		留学生	
	正答	誤答	正答	誤答
テレビ	59	55	21	22
インターネット	70	33	34	32
新聞	19	3	5	13
口コミ	4	2	0	0
その他	1	0	1	0
合計	153	93	61	67

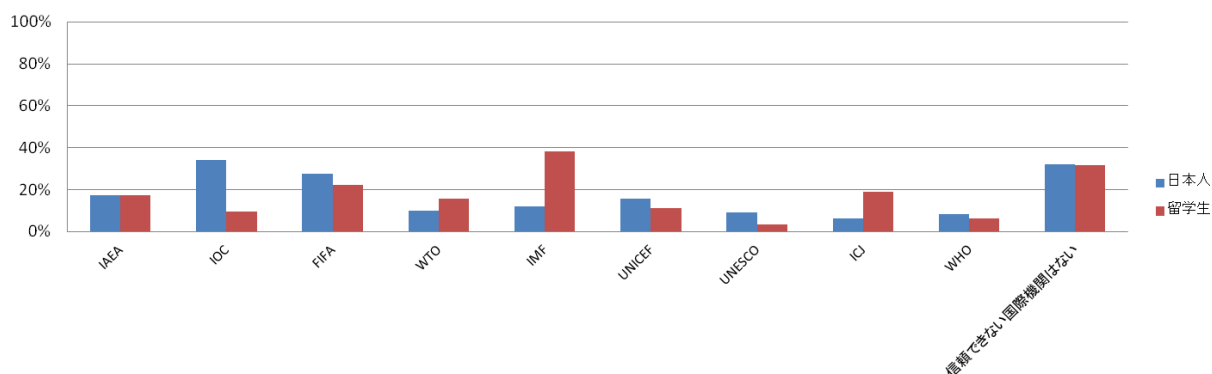


図3 信頼できる国際機関として選ばれた割合 (複数選択可)

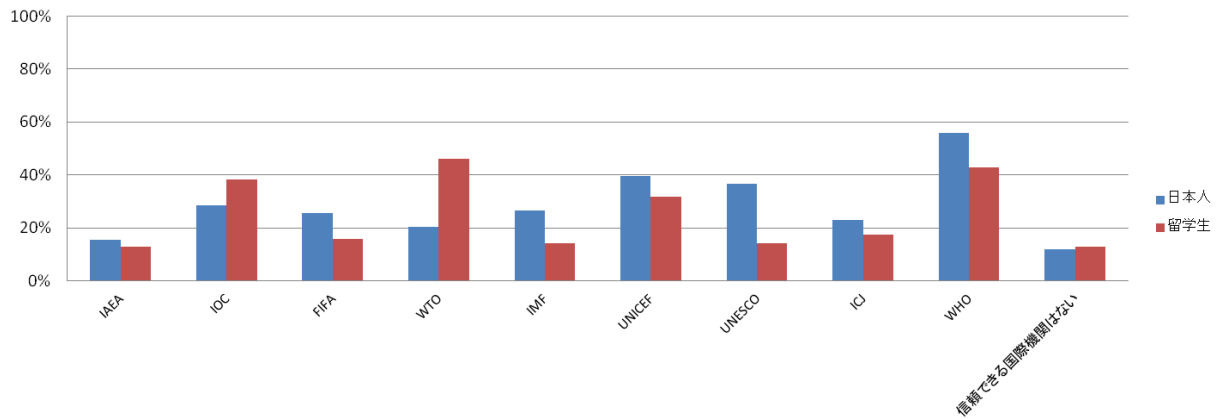


図4 信頼できない国際機関として選ばれた割合（複数選択可）

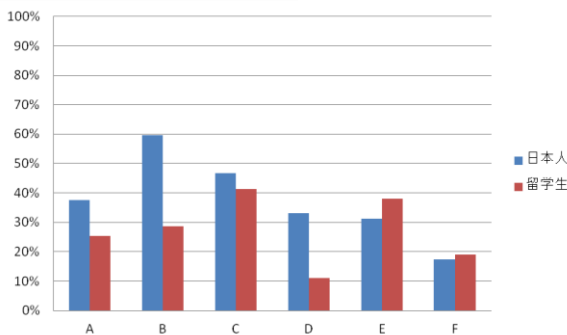


図5 各ニュースで知っている人と答えた人の割合

表5のように、テレビよりもインターネットを情報源とする場合の方が日本人学生と留学生ともに正答数が多くなっている。日本人学生について、テレビを情報源とした人の正答数と全体の正答数をカイ2乗検定を用いて検定したところ、 $p=0.0215$ となり、有意差があることが確認された。

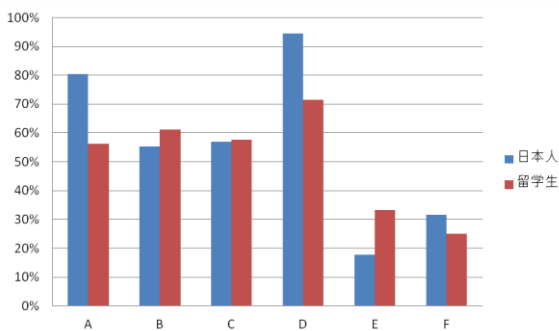


図6 各ニュースを知っていると答えた人の正答率

していないことがわかる。また、テレビに関しては、留学生より日本人の方が多く利用していることがわかる。

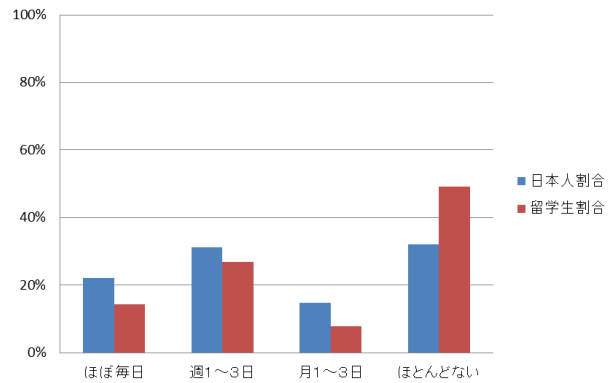


図7 テレビの利用頻度

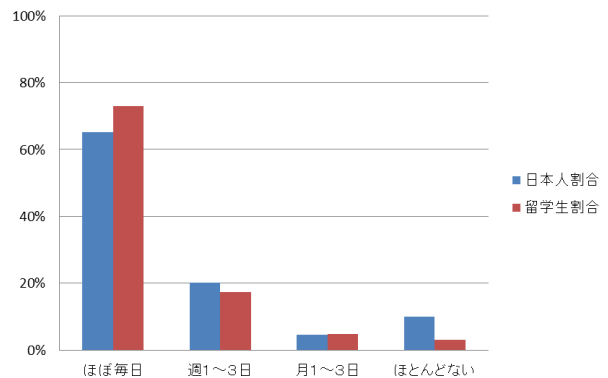


図8 インターネットの利用頻度

次に普段利用しているメディアの回答結果を図7~9に示す。これらの図から、留学生と日本人はほぼ毎日インターネットを利用しているが、新聞はあまり利用

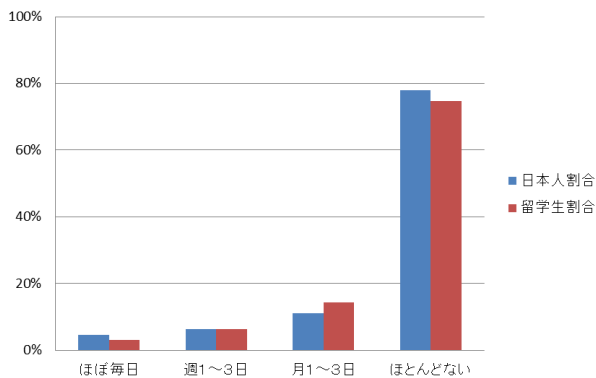


図9 新聞の利用頻度

次にニュースで興味のある分野の回答結果を図10に示す。図10を見ると、日本人は国内のニュースに興味をもち、留学生は、国内のニュースより海外のニュースに深い興味を持っていることが分かる。日本人で最も興味のある分野は国内政治で、留学生の場合は国際社会の分野であることが分かる。

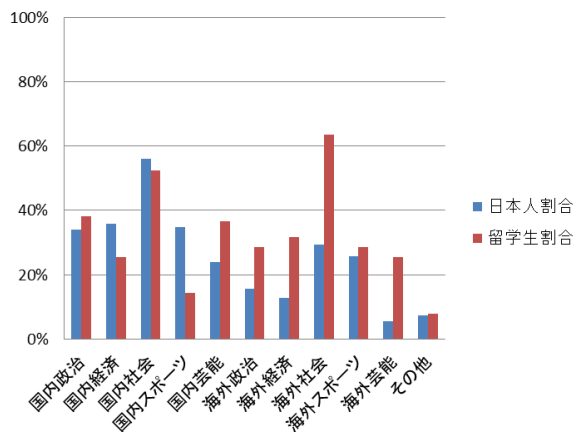


図10 ジャンル別選択数

続いて、N氏のインタビューをもとに設定した「だまされる」ことに関する考え方や経験についての質問に関する回答結果を図11~13に示す。図11の結果を見てみると、日本人は「自分がだまされやすい」と思う人が合わせて約40%で多数派となっており、留学生は「自分はだまされにくい」と思う人が合わせて約40%で多数派となっていることがわかる。図11からは留学生は約半数が海外でだまされた経験があることがわかる。一方で日本人学生は海外でだまされた経験がほとんどないこともわかる。最後にだます人、だまされる人どちらが悪いと思うかについては、図13に示す通り、留学生と日本人であまり差はなく、「だま

す人が悪い」、「どちらかというのだます人が悪い」と考える人の割合が合わせて約60%の多数派となっている。

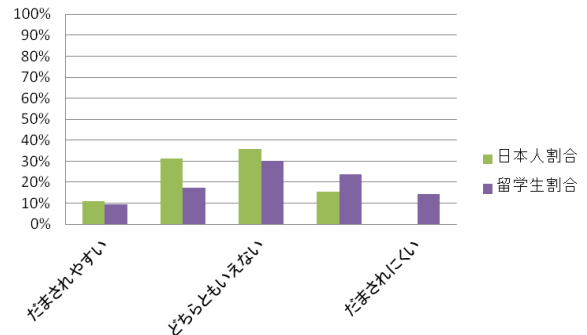


図11 自分はだまされやすいと思うかという質問への回答率

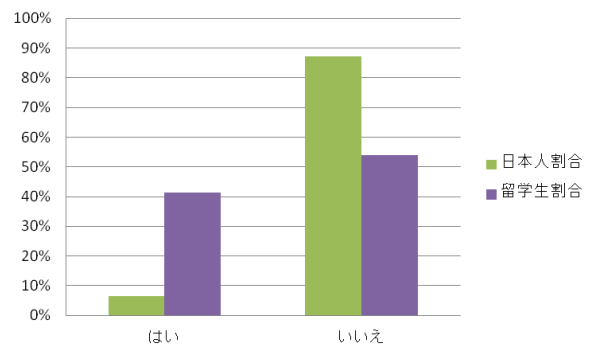


図12 海外でだまされた経験の有無の回答率

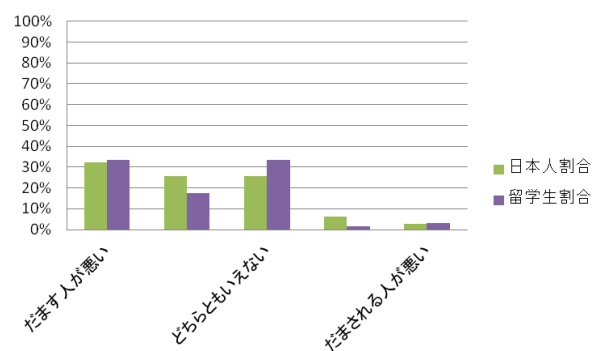


図13 だます人・だまされる人のどちらが悪いかを問う質問への回答率

#### 4. アンケート考察

海外赴任希望に関する調査では、日本人の内向き傾向が見られた。ただし、比較対象としている留学生は、

そもそも外国に留学してきているという点で外向き思考を持つ集団であり、その点は割り引いて考える必要はある。

日本人と留学生の間で注目すべき差は、日本人の方が留学生より自分はだまされやすいと思っていることである。一方、留学生は海外でだまされた経験があるという回答が多いにもかかわらず、自分はだまされにくいと考えている人が多い点は興味深い。

アンケートで最も注目すべき点は、海外のニュースにおいてニュース源をテレビとしたときの正答数の低さである。このことから、海外の情報をより正確に把握する人材の育成には、テレビではなくインターネットや新聞を情報源として用いるように奨励することが有効であることが示唆される。

さらに、海外のニュースに関する知識調査で、チャイナリスクやコリアリスクに関する具体的なニュースについては正答率が低いにもかかわらず、中国や韓国に赴任したくないという回答が多い点も注目に値する。これは、カントリーリスク観が具体的な知識に支えられたものではなく世間的空気により醸成されていることを示唆する。

## 5. まとめ

本研究では、カントリーリスクについてインタビュー調査とアンケート調査を行った。インタビュー調査では、カントリーリスクの具体的事例について情報を得た。また、アンケート調査では、日本人学生の内向き傾向、テレビの海外ニュース情報源としての信頼性の低さ、自分はだまされやすいと考える日本人の特性などが明らかになった。

以上の結果から、テレビのような受動的に情報を得る方法でなく、インターネットなどのように能動的に情報を得ることが大事である。また、なにかを判断するにあたり、自分で得た具体的な知識から判断することがカントリーリスクを正確に把握する上で大事であると言えるだろう。

今後の課題として、まず日本人学生の海外志向の低い理由の調査、そして、具体的にテレビと他のメディア（インターネット、新聞など）の間で、海外のニュースに関する情報量や正確性の差異の調査が挙げられる。

## 参考文献

[1] “株式会社 格付け投資情報センター”,  
<http://www.r-i.co.jp/jpn/index.html> , 2013-6-20.

- [2] "CNN ジャパン",  
<http://www.cnn.co.jp/m/usa/35035510.htm>,  
最新閲覧日 2013-10-21
- [3]"CNN News",  
[edition.cnn.com/2013/01/19/world/africa/algeria-hostage-crisis/index/html](http://edition.cnn.com/2013/01/19/world/africa/algeria-hostage-crisis/index/html),  
最新閲覧日 2013-10-21
- [4] "産経ニュース",  
<http://sankei.jp.msn.com/smp/world/news/30731/erp13073108120002-s.htm>,  
最新閲覧日 2013-10-21
- [5] "産経ニュース",  
<http://sankei.jp.msn.com/smp/affairs/news/130818/trl/3081808560000-s.htm>,  
最新閲覧日 2013-10-21
- [6]"livedoor ニュース",  
[http://news.livedoor.com/lite/article\\_detail/7625744/](http://news.livedoor.com/lite/article_detail/7625744/),  
最新閲覧日 2013-10-21
- [7]"産経ニュース"  
<http://sankei.jp.msn.com/smp/world/news/130525/erp13052520410003-s.htm>,  
最新閲覧日 2013-10-21